

市民に信頼され選ばれる 病院に向けて

間市立病院(☎581-2677)

⑤チーム医療推進、医療安全の推進、

②診療報酬の確実な確保と支出の削減

・病床利用率、救急件数、紹介率などの

市立病院に最適な経営形態のあり方

として、まず地方公営企業法全部適用

への移行を検討 (プラン計画期間内)

(5)一般会計負担の考え方(市立病院事

①内部留保金は7~10億円を積み立て安

②さらなる経営改善による一般会計財

(2)実行計画の作成とPDCAサイクルに

(1)市立病院機能の向上・充実・急性期・

(2)多摩平の森地区A街区再開発事業と

■病床利用率および救急車件数の現状と目標値

80.7% 79.3% 82.1% 83.4%

攻急車件数 2,640件 2,713件 3,368件 3,856件 4,000件

このプランは市立病院3階総務課、市

内各図書館、市立病院中でご覧いただ

85.0%

の連携による地域包括ケアシステム

中核・300床の2次救急医療機関とし

4 市立病院機能向上計画の推進

業会計の財源に対する考え方)

・経常収支の黒字化を計画に明記



地域とともに歩む病院であるために

市立病院院長 井上宗信

▼第三次日野市立病院改革プラン完成 ~南多摩医療圏の10~20年後を見据えて

このたび、当院にとっては第三次の改 革プランである日野市立病院改革プラン が完成しましたので、その報告を兼ねて病 院の現況、今後の方針をお知らせします。

まず、東京都の地域医療構想をご存 じでしょうか。2025年の医療需要予測 を基に病院機能の整備を都内の病院に 促しています。

日野市が属する南多摩医療圏ではこ れから10~20年は特に高齢患者を中心 に医療需要が著しく増加します。日野市 立病院改革プランは、これに対する答え として新たに作成された当院の基本運 営方針です。

市内には急性期病院や夜間運営診療 所が少ないため、当院は日野市の中核病 院として一次救急を含めた24時間365日の 二次救急医療を提供する必要があります。

当院の役割は、この急性期医療を中 心として近隣地域の診療所、回復期病 院、慢性期病院、医療介護施設そして超 急性期病院と連携して地域包括ケア体 制の一翼を担っていくことであると認識 しています。

▼経営改革への道程~人材確保・病床 利用率改善·診療報酬単価向上

経営改革への道程には大きく三段階 あり、優先すべき第一に人材確保、第二 に病床利用率改善、第三に診療報酬単 価向上と考えています。最初の改革プラ ンの努力を続けて、当院の医師は5年ほ ど前から、看護師は数年前から人員体制 が整うようになりました。病院職員の9割 が国家資格を持つ専門職ですから、その 職員をつなぎ止められる病院になってき たと実感できるようになりました。

第二段階の病床利用率は、充実して 3 きた病院職員の一丸となった改善活動

の効果により毎年右肩上がりとなり、昨 年度は目標の83%を越えて83.4%を達 成し、平成20年度から約20%の改善に なりました。救急車搬入件数は毎年15% 増加し、昨年度は3,800台以上を受け入 れできました。

そして、本年度はやっと第三の診療報 酬単価向上に取り組める段階となりま した。プロジェクトチームを立ち上げて、 トヨタ自動車のような「KAIZEN(かいぜ ん)活動 | をPlan(計画)、Do(実行)、 Check(評価)、Act(改善)のPDCAサイ クルで回していきます。手術部門の効率 化や病診連携の活性化はその大きな改 善点となる予定です。市民ニーズを満た せる良質で安全な医療を提供すること を第一としますが、結果として診療報酬 単価向上に繋げ、更なる経営改善に取り 組んでいきます。

▼地域の連携の中で市立病院が果たす役割

改革プランを活用して病院がうまく機 能するためには、病院内の活動だけで はなく地域の中での連携が欠かせませ ん。患者さんに選ばれて使っていただく こと、診療所や他の病院からの患者紹 介が豊富なこと、救急隊から選ばれる 病院になること、そして逆紹介と言って、 病状が安定した患者さんを地域の医療 施設へ戻すことが大切です。

日野市が計画する豊田駅北部地域に おける地域包括ケアシステム構想のなか でこれがより一層充実できると考えます。

市立病院が果たす役割は、特に急を要 する病状に対する対処、短期間の病院避 難であるレスパイト入院、在宅・介護患者 への援助などであると想定しています。

この夏から市立病院に隣接したA街 区に設立される医療介護施設ともしっ かりと連携できる仕組みを作っていきた いと思います。

日野市立病院改革プラン (平成32年度まで)を策定

④職場環境の整備

(3)経営の効率化

看護体制の充実など

①経営管理部門の強化

③経営目標·収支計画

目標数値の設定

(4)経営形態の見直し

定的に病院を運営

政負担の段階的な削減

3 改革プランの進行管理

ての新たな機能の検討

(1)経営企画室の設置

よる進行管理

の構築・推進

けます。

市立病院では、さまざまな改革を実施 するため、日標数値を掲げた第1次プラ ン(平成20年度)、第2次プラン(平成25年 度)を策定し実行してきました。平成27年 に総務省から新公立病院改革ガイドラ インが示されたことに伴い、これまでの 改革プランをガイドラインに沿ったもの にするため本プランを策定しました。

●新改革プランの概要

| 新改革プラン策定の経緯とプラン に求められる主な視点

(1)新たな基準に基づくプランの策定と報告 (2)新ガイドラインの中で求められる四 つの視点と新たに求められること

①地域医療構想を踏まえた役割の明確化 ②経営効率化 (経常収支の黒字化)

③再編・ネットワーク化

④経営形態の見直し(計画の明記)

2 新改革プランの本編

- (1)急性期・中核・300床の2次救急医療 機関としての持続と発展
- ①中核病院として現在の17診療科の維 持と発展
- ②地域医療連携による機能分担と連携強化 ③救急医療への取り組み
- ④急性期総合病院としての役割の明確 化と推進(5疾病5事業などへの対応)
- ・がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿 病·精神疾患
- · 救急医療 · 災害時医療 · 周産期医療 · 小児医療(「へき地医療」は除く)
- ・高齢化による医療ニーズへの対応
- (2)人材確保と職員がいきいきと働き続 けられる職場環境の整備など
- ①人材確保の基本方針 (慶應義塾大学 医学部などとの連携、職員確保、定数
- ②人材育成・職員評価の確立
- ③教育体制の充実

診療科 内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、 産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、精神神経科、放射線科、 歯科□腔外科、麻酔科、救急科の17科

病床数 300床

関連大学医局慶應義塾大学、杏林大学、東京医科大学

医師および看護職員数 医師64人、看護職員228人(平成29年4月現在)

1日平均患者数 入院250人、外来866人(平成28年度実績)

機関の指定・認定東京都災害拠点病院、(財)日本医療機能評価機構認定病院

市立病院日本DMAT隊の活動

市立病院は、平成25年12月に東京 都災害拠点病院の指定を受け、平成 26年9月に日本DMAT隊を編成しま した。

■DMAT(災害派遣医療チーム)とは 災害時に被災した医療現場に入 り、医療行為はもちろん通信や医療 ニーズにあわせた医療資機材、医薬

品の供給などを行う訓練を受けた災 害医療チームです。

■熊本地震で災害救護活動を実施 昨年4月に発生した熊本地震の際 には日本DMATからの要請を受け、 災害現場での災害救護活動を行いま した。

災害時以外では、日野市、日野市医 師会などと協力し、防災訓練やひの よさこい祭などに救護支援として参 加するなど、活動の幅を広げています。



認定看護師とは、日本看護協会 の認定看護師認定審査に合格し、 特定の看護分野において、熟練し た看護技術と知識で水準の高い 看護が実践できる看護師のこと で、現在、市立病院では9人の認 定看護師が活動しています。

看護分野認知症看護・皮膚排泄ケ ア・救急看護・糖尿病看護・緩和ケ ア・がん化学療法看護・集中ケア がいずれも1人、感染管理2人



市民の皆さまがさまざまなかたちで 市立病院を支えています

市民や患者の会などが、市立病院 と協働し、外来患者の案内、講演会、 院内の美術品展示や意見交換会な どさまざまなかたちでサポートや活 動を行っています。

【市立病院応援団】

市立病院を愛する会、日野法人会応

援団、多摩平の森自治会応援団、市 立病院を応援する市民の会

【サポート団体】

ホスピタリティー日野、ヒールアート、 市民ボランティア

【患者の会】

未病の会、青葉の会、そら豆の会